

ボランテア・ガイドは職業？

テレビ番組の影響なのだろうか。昨今「街歩き」なるものが流行し、東京の下町エリアなどでは「ボランテア・ガイド」が引率する街歩きツアーが数多く行われている。地元のリタイアしたお年寄りなどが、自らの人生と経験と知識を駆使して、オリジナル性溢れるガイドをしているのを見ると、実に微笑ましい光景である。地元の商店主なども親交が深いようで、老舗の暖簾をくぐる際にも親しげな挨拶が心地よい。

ところが、時として営利目的とは言えないまでも「職業ボランテア・ガイド」とも呼ぶべき人たちがいる。案内した商店などからキックバックを取っているような、怪しげな日本語を話す、アジア人観光客目当ての違法ガイドのことはない。地元観光局等と連携して、街歩きを楽しむ

下町の地域振興とボランテア そして「中小企業診断士」

ジャーナリスト

三木寛郎

もうという人たちが引率しているのだが、下町の不文律など意に介さず、我が物顔で老舗ののれんをくぐり、平然と店内の写真を撮らせたりするものだから、頑固一徹という風情の店主たちからは甚だ評判が悪い。取



材中にも、写真撮影はお断りしているにもかかわらず、勝手に撮影許可を出したり、店の前で点呼を取ったり、事前の了解もなしにその店の前で「30分間自由行動」などとやらすものだから、全員がとりあえずその店の中になだれ込み、常連客が眉を蹙めるのを尻目に大騒ぎをし、とうとう何も買わずに出ていくという仕儀となるのだ。

商店というのはあくまでも商売であり、根本的にボランテア・ガイドとは立ち位置が違う。商品を購入するか、せめて購入を検討する来店者が「お客様」であり、見学目的のボランテア・ガイドが引率してくる「観光客」は、商品の購入や検討が前提とならないことから、あくまでも善意から協力しているスタンスなのである。地元出身の、その店とも長い人間関係があるガイドなら、常連客と商談中であれば遠慮するな

どの配慮も生まれるはずだが、取材した店主などは、まったくそういう配慮に欠けるガイドが多いと嘆くことしきりであった。

外部の人間が絡む難しさ

取材から明らかになったのは、そうした問題を引き起こすボランテア・ガイドの多くが地元出身者ではない場合が多いということであった。確かに、子供のころからの長い付き合いが前提であれば、いろいろな問題が生じてもただ話せば済む。ところが、これまで一面識もないボランテア・ガイドなり引率してきた観光客が問題を起こしても、文句ひとつ言えないのが現状なのだという。たとえ東京の下町と言っても、あたかも村社会に近い環境の中で、外部の人間が入り込んでくる難しさがそこにはある。

商店街などの地域振興に関与する

中小企業診断士にも同様な傾向がある。中小企業診断士とは、経済産業省令で中小企業支援事業における経営診断又は助言を担うものとして規定されている国家資格であり、中小企業基盤整備機構、商工会議所、都道府県などが中小企業に対して専門

家の派遣や経営相談、さらには中小企業支援機関のプロジェクトマネージャーの募集の際などには中小企業

診断士の資格が条件となっている例も少なくない。多くの中小企業診断士は、こうした公的機関から受注した仕事を中心にしていると考えられる。

商店街などで催事やイベントをおこなう際に、自治体などから派遣されてアドバイスをおこなったりするのがそれである。

そうした場合に、さまざまな機関からの助成金を申請するのも多くの場合中小企業診断士の役割である。そのような助成金を取り込む際には、煩雑な書類作成や報告書の作成が必要となり、下町の商店主たちにとってはかなりの難関であるのには確かだ。また、助成金の申請が通っても、あくまでも事業終了後の支払

いが条件であり、申請が通った時点では一時的に金融機関からの借り入れをおこなう必要がある。ほとんどの中小企業診断士は、この金融機関からの借り入れが成立した段階で概ね10%程度の報酬を受け取るのである。

つまり、申請した事業自体が最初から1割引きの予算で行われることになるのだ。

しかも、ほとんどの場合この中小企業診断士は外部の人間である。つまり「よそ者」が昔からある商店街の店主たちにご指導・ご鞭撻申し上げる所作となる。確かに古い考え

の店主たちが昔ながらの催事やイベントをおこなうのはマンネリかもしれないが、そこに外部の人間がしゃりやり出てあれこれ指図するのも異様な光景ではある。

中小企業診断士の実力とは

筆者の少ない経験ではあるが、中小企業診断士が少なくとも下町の商店街等において活躍できる要素は決して多くないと断言できる。

そもそも中小企業診断士というのは、あくまでも補助的なスタンスで



商店主たちと向き合い、彼らなり、その後継者なりが自立自助できるように方向づけていくことが最も大切な役割なのではないだろうか。

残念ながら、中小企業診断士というのは専門分野を持たない国家資格ともいえるのだ。例えば、法律の問題ならば弁護士がいる、経理や税理については計理士や税理士がいる。何か斬新なイベントを仕掛けようとするならイベント専門のプランナーやプロダクションも数多くあ

る。そして何よりも、下町の商店街には国家資格を振りかざして偉そうにしている中小企業診断士の「先生」よりも、一緒に汗をかいてくれる人間が必要なのである。

よしんば中小企業診断士を派遣することで地域振興を成し遂げようとするならば、派遣元である中小企業基盤整備機構、商工会議所、都道府県などがきちんと報酬を用意し、助成金の上前を撥ねるようなことなしに、純粋にボランティアとして活動できるような仕組みを構築すべきではないだろうか。

もう一点、できることなら、ボランティア・ガイドにせよ、中小企業診断士にせよ、いかにその地域に密着した人間を配置できるかは極めて重要な要素であると言えるだろう。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、東京の下町もそれなりの対応を迫られている。せめて英語が通じる商店街ぐらい構築しなければならぬし、そこを案内する外国語が堪能なボランティア・ガイドも必要である。

国と自治体の積極的な取り組みに期待したい。